EU Trends

発表日:2019 年5月 16 日(木)

イタリアの財政不安再燃

～サルビーニ発言の真意～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ サルビーニ副首相の発言をきっかけにイタリアの財政不安が再燃している。同氏の発言はＥＵとの全面対立を意図したものではなく、欧州議会選挙を睨んだ有権者へのアピールと考えられる。連立政権が続く限り、拡張的な財政運営を巡ってＥＵとの対立は避けられない。欧州議会選後に連立解消の動きが現実のものとなれば、秋の総選挙で右派の連立政権が誕生する可能性が高い。その場合、財政規律への抵触の度合いはより軽微にとどまり、ＥＵとの全面対立は回避可能。

イタリアのサルビーニ副首相がここ数日、必要があればＥＵの財政規律を破る用意がある趣旨の発言を繰り返しており、同国の財政不安が再燃している。欧州委員会が７日に発表した春季経済見通しで、イタリアの財政収支の対ＧＤＰ比率は、2018年の▲2.1%から、2019年に▲2.5%、2020年に▲3.5%への赤字拡大が予想されている（図表１）。昨年後半にテクニカル・リセッション（２四半期連続のマイナス成長）に陥ったイタリア経済は、1-3月期に前期比＋0.2%とプラス圏に復帰したものの、厳しい景気情勢が続くとみられており、2019年の年間成長率は＋0.1%と昨年秋の前回見通し（＋1.2%）対比で大幅に下方修正された。ただ、財政見通し悪化の要因は景気の下振れだけではない。欧州委員会の見通しでは、景気変動と一時的な要因を除去した構造的財政収支の対ＧＤＰ比率でみても、2018年の▲2.2%から、2019年に▲2.4%、2020年に▲3.6%への赤字拡大が予想されている。特に2020年については、過去に約束した付加価値税率を引き上げない限り、大幅な赤字拡大が避けられない（図表２）。

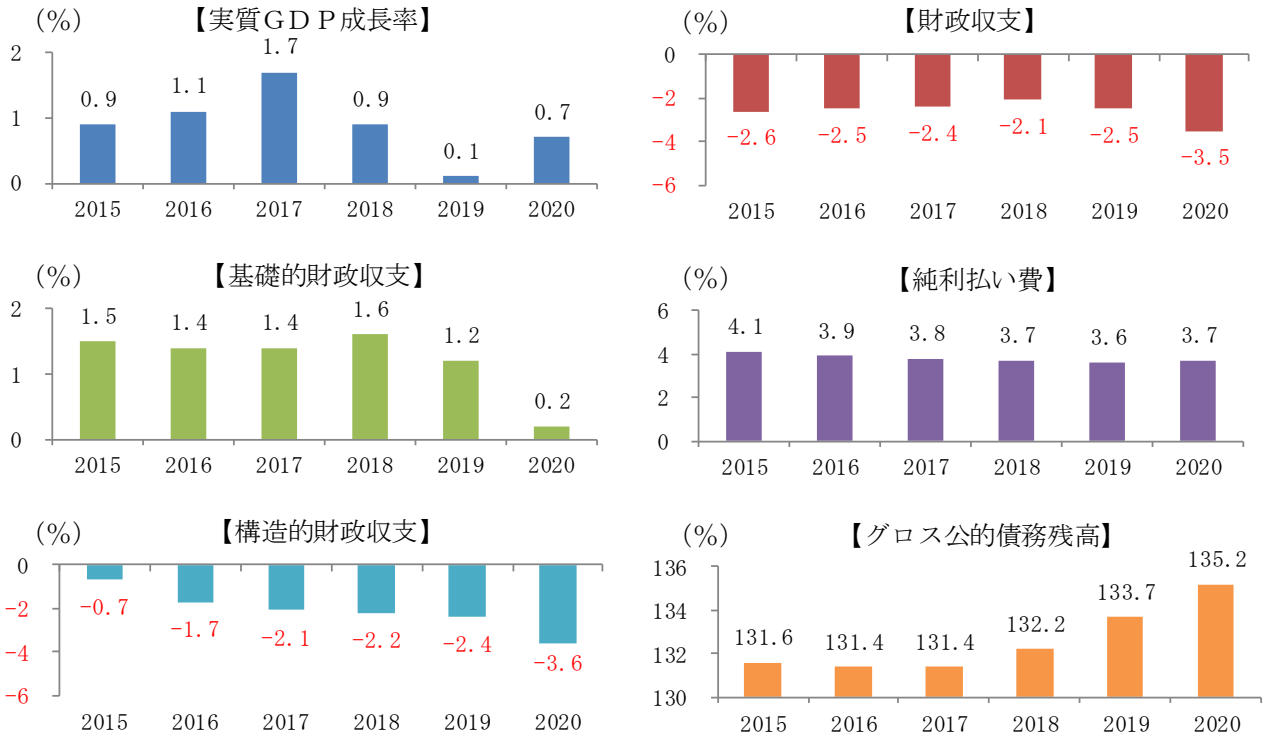
欧州委員会は春季経済見通しを元に、加盟国が提出した経済・財政プログラムを評価し、６月初旬に国別勧告を発表する（図表３）。加盟国は勧告内容を踏まえ、秋に来年度予算案を提出、欧州委員会が予算案の内容を精査し、規律違反の是非を判断する。昨年６月に発足したイタリアの連立政権は、昨年秋にＥＵの財政規律を大幅に逸脱する予算案を提出し、財政運営を巡ってＥＵと対立した。その後、イタリアの国債利回り急騰による景気後退リスクが高まったことを受け、イタリア政府が態度をやや軟化、最終的には公約の部分実現や導入時期の先送りし、予算案の修正に応じた。ＥＵの財政規律を厳格に適用した場合、修正後の予算案も規律違反を問われる恐れがあった。だが、ＥＵ側も債務危機時に強化した財政規律の形骸化やポピュリストの支持拡大につながることを恐れ、修正後の予算案を承認した。今年も財政運営を巡ってＥＵとの対立は避けられそうにない。

サルビーニ氏の発言はＥＵとの全面衝突を意図したものと言うよりは、来週に迫る欧州議会選挙を睨んだ反ＥＵ姿勢をアピールするためのものと考えられる。同氏が率いる右派ポピュリスト政党・同盟は、総選挙後に大きく支持を伸ばし、連立パートナーである五つ星運動を逆転、その後もリードを広げている（図表４）。ただ、五つ星運動の支持率低下にやや歯止めが掛かってきているほか、かつての政権与党・中道左派の民主党の支持が持ち直すなか、ここ数週間、同盟の支持に陰

りがみられる。党勢回復を目指す五つ星運動は、同盟の閣僚の汚職疑惑を厳しく批判するなど、連立政権内に亀裂が広がっている。欧州議会選挙の結果は、サルビーニ氏が率いる右派ポピュリスト勢力がＥＵ各国でどこまで支持を伸ばすかだけでなく、イタリアの連立政権内の主導権争いの意味合いも持つ。欧州議会選挙後に連立解消の動きが浮上する可能性もある。

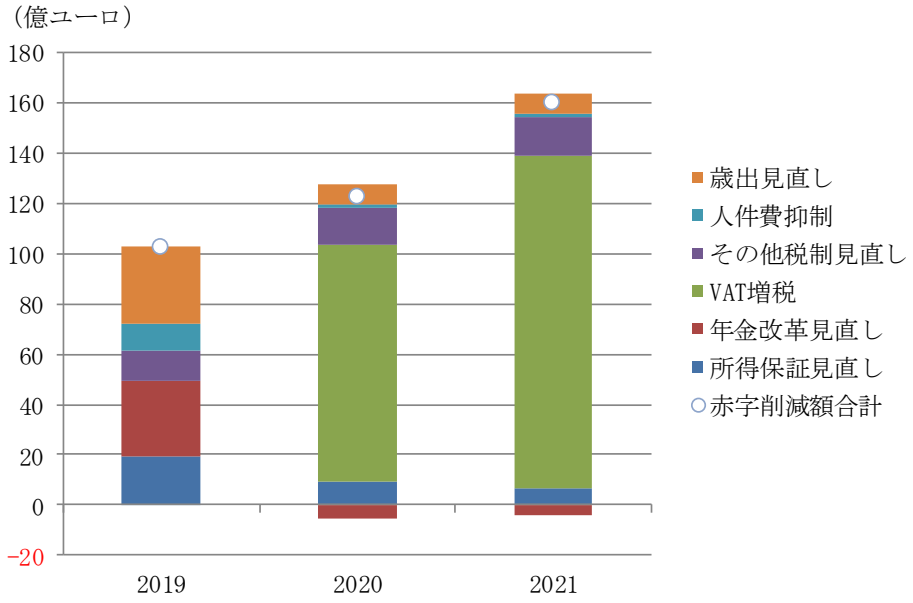
連立が解消した場合、現在の議会構成で議会の安定多数を確保できる組み合わせはない。イタリアでは夏場の選挙実施の前例はなく、来年度予算案の審議日程を考慮すると、秋の総選挙実施が有力視されよう。最近の世論調査では、同盟が第１党となることは間違いないが、単独で議会の過半数を確保することは難しい。ベルルスコーニ氏が率いるフォルツァ・イタリアやイタリアの同胞と右派会派を結成すれば、政権発足ができそうな状況にある（図表５）。ただ、民主党の支持率回復により、五つ星運動と民主党の接近による政権発足の可能性も浮上する。右派会派による新政権が誕生すれば、五つ星運動が主張してきた所得分配策の規模を縮小することができ、財政運営は現在の想定ほど拡張的にならない。それでも付加価値税率の引き上げなしにＥＵの財政規律への抵触を回避することは困難とみられ、財政運営を巡る緊張は再燃しよう。

（図表１）イタリアの財政関連指標の推移



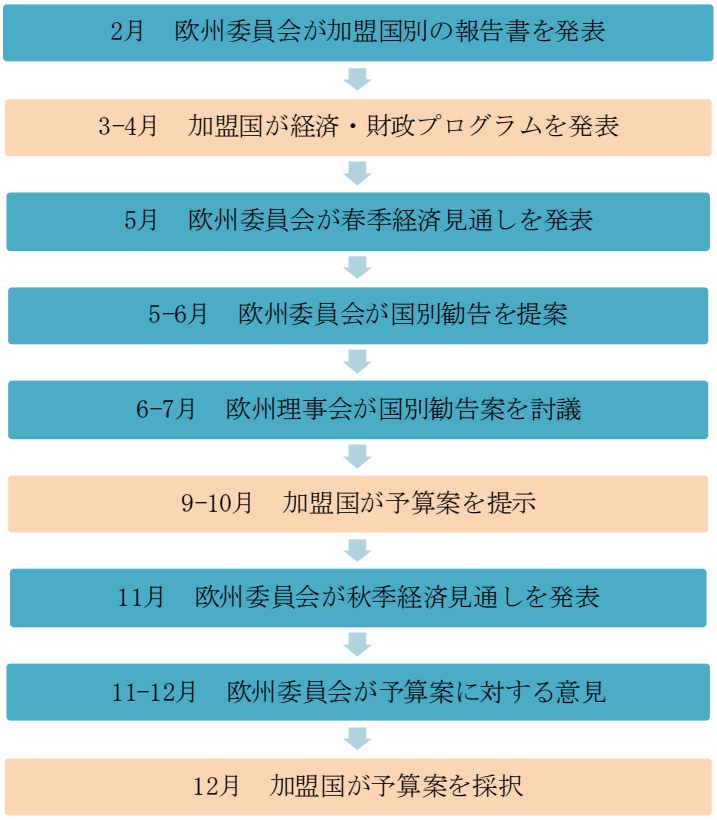
注：実質ＧＤＰを除いて対ＧＤＰ比率、2018年以降は欧州委員会の見通し
出所：欧州委員会2019年春季経済見通しより第一生命経済研究所が作成

（図表２）イタリア政府による追加の財政赤字削減額の内訳



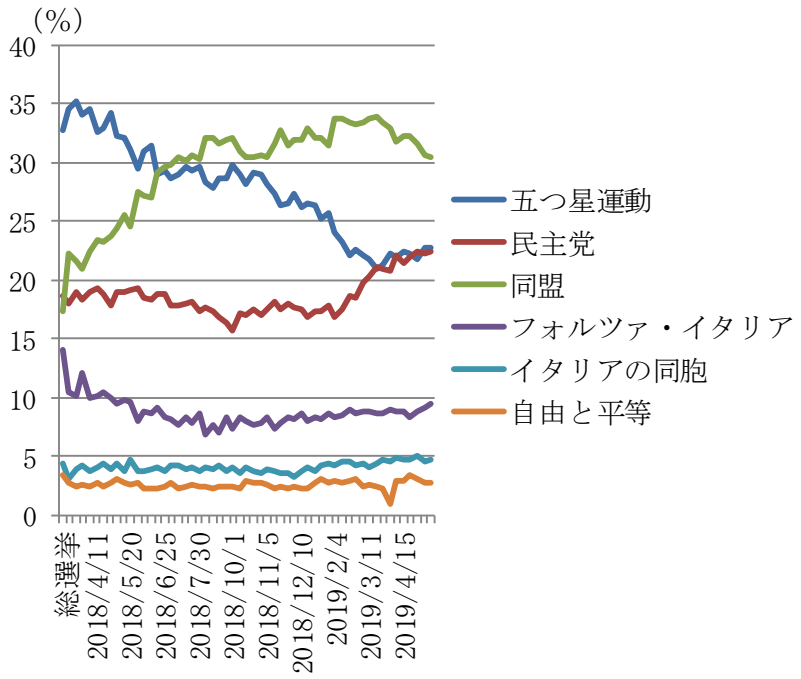
出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

（図表３）ＥＵ加盟国の財政監視・予算審議の流れ



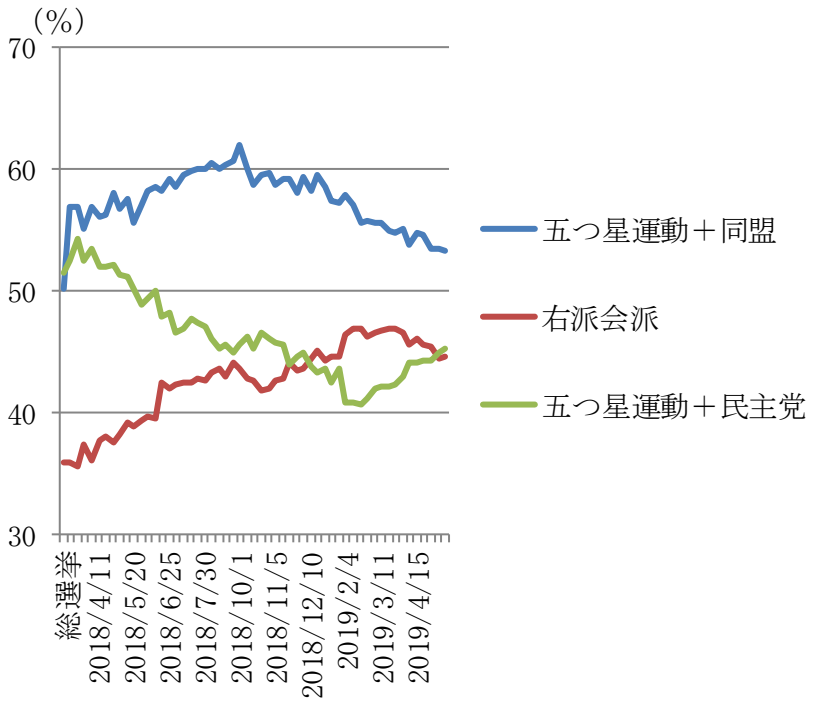
出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

（図表４）イタリア世論調査での主要政党の支持率



出所：ＳＷＧ資料より第一生命経済研究所が作成

（図表５）イタリア世論調査での連立別の支持率



出所：ＳＷＧ資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。